

を問う



改修が待たれる岸本公民館



細田 栄

岸本公民館の大規模改修はいつか

町民の意見を聞いて進めたい

細田 約四億円も投資する大事業であるが、いつごろ着工の予定か。財源の合併特例債は計画どおり借りられるか。

町長 総合計画の前期計画に予定しているが、現状の厳しい財政状況では早急な着工は難しい。教育委員会に図書館のあり

方、公民館の機能等について検討するよう指示している。

財源となる合併特例債については、実質公債費

比率が許可基準の十八%以下となるよう慎重な財政運営が必要である。

細田 最近建築した溝口公民館と類似したものは必要なのではないか。むしろ現在の岸本公民館や溝口公民館に無い、新しい機能を考えるべきではないか。

たとえば放課後児童クラブとか、高校生までを対象にした青少年が集まる機能など、単なる図書館建設とならないよう充分な検討が必要では。

教育長 ご指摘のとおり、将来的な公民館のあり方等について、町民の皆様

の意見を聞いて公民館運営審議会、教育委員会等で検討していきたい。

計画行政について

細田 昨年二月に第一次基本計画の財政計画が見直され、庁舎の空調工事など四件・三億六千万円の事業が先送りされた。

二十年度以降は投資的経費を削減し、町債も抑制し、二十四年度には実質公債費比率を十八%以下にするとしているが、第一次基本計画で予定した事業は全部できるか。

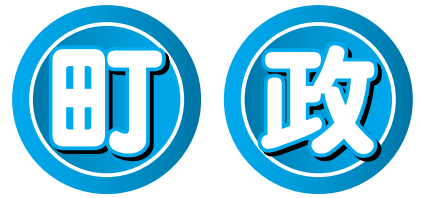
町長 建設事業は十九年度までに約六十%の進捗となっているがソフト事業についてはこれから取りまとめる段階である。

計画した事業はなんとか実施したいと考えているが、財政状況によって

は実施できないこともある。

細田 昨年二月に提出された財政計画によると実質公債費比率が三年平均で二十二%を超えると推計されている、この数値は日野町をも越える厳しい内容である、本町は經常収支比率が九十五%であり、一般財源5%では起債を充当しなければ事業はできない。

結局公債費比率十八%を達成するために事業を繰り延べるのか。十八%を超えても基本計画にある事業を実施するか、どちらを選択するのか。
町長 二者択一の選択はできない、緊急に必要な事業を選択し、持続可能な財政運営に努めたい。



野坂 明典

二十年度予算の編成は

三%削減を指示

野坂 財政状況は危機的状況といえるほど厳しく、実質公債費率は二十二年度まで増加をたどり、予算編成も身動きのとれないほど苦しいと考える。この難局を乗り越えるための予算編成の基本的な考えは。

町長 経常経費の削減による経常収支比率の抑制をはじめ、財政指標の健全化を最重要課題とし、重点施策実現のための財源を確保しメリハリのある予算編成をする。

野坂 来年度の収入見込みは。

町長 合併特例債がなくなるため一億二千万円の減はじめ地方交付税も減少傾向、臨時財政特例債は三千五百万円減、国・県補助金、町債も減少することから厳しい財政運営が見込まれる。伯耆町財政計画を踏まえ持続可能な財政運営を目指す。

野坂 五%の削減を実施されておりですが来年度はその上に三%の削減をすると聞くが事実か。

町長 各課へは一般財源三%の削減を指示している。

野坂 この五%、三%の連続した削減は町民の中に閉塞感が満ちあふれ、日に日に活力がなくなっていると感じている。合併効果による光り輝く希望でスタートした伯耆町は二年で沈滞してしまうのは誠に情けないことである。暗闇の中に政策的に光が見える部分があつてしかるべきと思う。

この3%削減には特定分野においては対象にしない聖域があるか。

町長 絶えず見直しは必要であり、原則聖域を作る考えはないが、一律三%の削減というものではない。

野坂 厳しい財政の中で町民が期待し、まちが活性化するような新規事業があるか。

町長 地域産業の育成や住民と行政による協働のまちづくりを配慮した「産業振興支援事業」「地域産業育成団体設立事業」「伯耆町PR事業」「協働のまちづくり推進事業」「定住・

交流居住事業」などの新規事業を計画している。

野坂 県の新入札制度の感想は。

町長 建設工事の平均落札率八十七・一八%と前年より五・四二%低下している。この原因の一端が制度を導入したためで県は必要な見直しをする」と表明しているので動向を見守る。

野坂 旧岸本地内のゴミ収集は南部伯耆清掃組合で来年から入札になることが決まっている。旧溝口地内のごみ収集は高額となっているが随意契約である。契約方法の変更の考えは。

町長 二十年度は無理であるが以後検討する。

入札について



消防出初式

を問う



勝部 博史

人口減対策は 県や他町村と連携を図り対応する

勝部 鳥取県の推計人口は、十月一日現在、五九九、八三〇人となり、昭和五十三年以来六十万人を割り込んだ。

本町においても、十二月一日現在一二、一六五人と減少している。

合併町づくり計画の将来人口推計では、二十二年、一二、六一一人、二十七年、一二、五六三人となっているが既に大きく減少している。

人口減はすべてのことに影響する。どのように認識するか、早急な総合的対策が必要と考えるが、県は「鳥取県移住・定住総合協議会」を立ちあげ人口減少対策を進めているが、本町として具体的な対応策は。

町長 本町も参加し、協議会を中心に県や他市町村と連携を図り進めていく。

移住、定住を希望される方に、町の魅力や町での生活をイメージしたホームページを本年七月に作成した。また田舎暮らしや、地元の人との交流に取組み対応する。

まちづくり塾との懇談会

勝部 塾生の方の活発な意見に敬意を表する。

特に公的施設、学校、保育所が地域からなくなると地域が衰退する旨多く発言があった。

日光保育所の休園は、入所園児、保護者及び地域への思いやりが必要では。

町長 保護者や地区の方の意見を聞き対応する。

勝部 児童数の減少につき、小学校の統廃合について早急なる対応が必要では。

教育長 学校統合、校区変更、校舎の耐震化計画なども含めて、学校の振興方策について、伯耆町学校教育検討会を設置し地域の方にも理解をいたしながら学校教育の充実に取り組んでいく。

伯耆町バス事業について

勝部 この事業は経費節減と地域交通の公平性を実現するため評価すべき事業である。

冬期に向かい積雪、凍結等道路状況は悪くなり、ダイヤの乱れ、事故等が

予想されるが安全対策と連絡体制は万全か。

町長 除雪及び連絡体制については委託業者に対し、万全な対応を指示している。

事故防止等の安全対策

は各委託業者に一層の指導を徹底を図っている。

プロジェクトの状況

勝部 企業誘致状況、及び、伯耆町ブランドの確立と本町の対応は。

町長 企業誘致は県と連携して進めていく。伯耆町ブランドといえる、白菜、秋冬ねぎ等の特産品があるが、更に開発に取り込む。



誘致企業コカ・コーラ大山工場

町政



長谷川 盟

自主財源の確保に力点を置くべき!! 新規事業として計画を考えている

長谷川 本町の財政状況の悪化はご承知のとおりで、先般、地方財政講演会において講師の先生から「今が正念場である」との指摘が強く印象に残っている。

町長以下改善に努力されているが、現状は歳出の削減が中心でこれも大切である。しかし、私はさらに自主財源の確保に力点を置いた施策の展開が必要と考える。例えば、本町の基幹産業である農業の増収施策、法人税の増収施策などを強力に行政主導で行う必要はないか。

町長 私も本町の財政運営は「今が正念場」との認識である。ご指摘の農業所得の向上については、各種事業をしてきたが、来年度新規事業として、



ガーデンプレイス

産業振興支援事業、地域産業育成団体設立事業など、活性化施策を考えている。

また、法人税の増収については、企業誘致の取り組みに力を入れている。これらにより、自主財源の拡充となるよう来年度新規事業として計画を考えている。

後継者問題について

長谷川 後継者不足は深刻な問題である。働く場所が少ないことも一因であるが、根本的な原因は他にあるような気がする。

相続を見ると子供は平等に按分、後継者の恩典は何もない。つまり、核家族化を推進し、後継者不足になっても当然の社会

の仕組みになっただけではないか。

当面の対策として、後継者に優遇措置を考えたかどうか。また、町村長会等において、問題提起する考えはないか。

町長 後継者不足は、深刻な問題と受け止めているが、有効な解決方法がない。税の減免による優遇措置は、税の性質上なじまない。農業後継者対策として、固定資産税の農地に対する平均負担額は約一万四千元で、あまり効果は期待できない。また、実務上問題があり、現段階で取り組む考えはない。

町村長会を通じて、総合的な後継者についての問題提起はしたい。

を問う



幅田千富美

後期高齢者医療の中止を求める

県広域連合で実施

幅田 七十五才から、月平均七千円、介護保険料とあわせ一万円以上年金から天引きされる。払えない人に罰金と保険証の取上げ、更に医療費、受診薬も差別される。「金のない年寄り早く死ね！」というこの制度は、世界に例のない差別医療だ。

国に来年四月実施は中止し、見直しを求めないか。
①町内の高齢者の実態把握は。②安心して医者にかかれるか。③入院制限されるが介護保障は。保険料の罰則まであるが町民への説明はどうされるのか。

町長 県連合の方針で実施する。生活実態把握は民生委員と保健師で。入院の必要性低い人は老人保健施設へ。空きがなければ居宅となる。住民説

明会で制度周知をはかり、中止を求める考えはない。

住民検診の充実を

幅田 病気の早期発見早期治療、予防医療で町民が健康に生きるため住民検診は重要だが合併後、検診有料化や五年毎の人間ドックなど受診率の低下を招いている。又町は岸本保健センター一本で検診をするとしているが、来年度の検診方針は。
町長 特定検診、保健指導メタボリックシンドローム減少計画策定等を検討中。

西部広域行政管理局 組合運営責任は

幅田 同組合職員の逮捕で明らかになった広域行政における入札妨害事件は長期間、業者との間で現金授受があったことが判明し、地域住民に与えた被害は大きい。その真相と再発防止策、機構改革は考えているのか。市町村均等割の組合負担金は公平か。組合全体で年間六十億円、本町の負担金三億五千万円にもなるが、管理とチェックの機能は果たされているか。
町長 誠に遺憾だ。全貌が明らかになった時点で機構改革、第三者機関の設置について検討される。負担金は公平だと思っている。

公務労働現場での 非正規職員の身分 保障を

幅田 町内の教育、福祉現場では非正規職員の方で公共サービスが保障されている。公務員法で認められているのは災害時等予期できず人手不足の

場合のみで、六ヶ月、最長一年だが臨時職員は何か、身分の現状と同一労働同一賃金の立場から改善の考えはないか。
町長 臨職は八十九名、一時金は、任用職員のみ五日分、財政難の折、改善はむずかしいが、専門職の確保が困難な状況のもと、検討せざるをえない。



住民健康診断

町政



中田 壽國

伯耆町農業の振興は 新規就農者へ支援

中田 現在、日本の経済は大きく成長し、戦後最高の好景気といわれ大手企業は大利益を上げている。しかし、その反面、都市と地方農村の経済格差はますます拡大し、農山村は疲弊している。農業の担い手は皆無に等しい。

農山村は過疎、高齢化による耕作放棄地の増加と担い手の不足が予想されるが対策はあるのか。

町長 農家の高齢化や農産物の価格低迷により農業離れが進み、耕作放棄地の増加と担い手の不足が顕著となっている。「担い手規模拡大支援事業」や「水田経営受託促進事業」を町の施策として実施している。

今後、団塊世代の退職者や農業後継者の新規就農が見込まれ、関係機関と連携し、新規就農者の支援に努める。

中田 米政策で生産調整の実施者にメリット措置の拡大について、正直者がバカをみない政策、実施者に価格補償の実施、また水田農業構造改革交付金の奨励作物の品目にマコモダケ、ホンモロコ等を追加してはどうか。

町長 伯耆町として、十九年度は生産調整未達成である。全国でも生産調整をしているのは十四県にすぎない。過剰作付を行ってもペナルティがない。国では生産調整達成者メリットを協議中。

米価の補償については、品目横断的経営安定対策により担い手農家は収入補償がされる。生産調整達成農家には伯耆町地域

水田農業推進協議会の稲作構造改革促進事業で助成する。奨励作物については協議会に提案する。

中田 農業の衰退は、本町の衰退にも影響する。農山村（集落）を支援する専門職のプロジェクト

の部署を設置することは喫緊の課題ではないか。

町長 農業は本町の基幹産業である。支援プロジェクトについては来年度の全体的な体制をみて考える。

市町村との連携推進もおこなわれ、本町の農山村地域を支援していただけるような専門家の組織化が可能であれば、検討したい。



荒廃が進む農地